

2022年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7125 URL <https://ivresse.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 佐川 輝 (TEL) 03(5579)9490
 中間発行者情報提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期中間期の連結業績 (2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期中間期	436	△9.5	△56	—	△50	—	△51	—
2021年10月期中間期	481	—	△3	—	△0	—	△2	—

(注) 中間包括利益 2022年10月期中間期 △51百万円 (-%) 2021年10月期中間期 △2百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期中間期	△84.06	—
2021年10月期中間期	△4.22	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期中間期	267	53	19.9
2021年10月期	246	14	5.7

(参考) 自己資本 2022年10月期中間期 53百万円 2021年10月期 14百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	0.00	0.00	0.00
2022年10月期	0.00		
2022年10月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,059	△1.2	△25	-	△21	-	△22	-	△37.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年11月16日付で第三者割当増資により普通株式38,000株が増加しており、当中間連結会計期間に係る期中平均株式数により、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期中間期	618,000株	2021年10月期	580,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期中間期	-株	2021年10月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年10月期中間期	612,571株	2021年10月期中間期	580,000株

（注）当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(2021年11月1日から2022年4月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種が進み、従来の経済活動に戻る兆しも見られましたが、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染拡大を受け2022年年初にまん延防止等重点措置が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安など、予断を許さない状況が継続しております。

当社グループが属するホテル関連業界においては、企業の出張自粛方針や個人の国内旅行自粛傾向が継続していると考えられ、宿泊施設全体の需要が従来の水準に戻りきらない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しました。子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、リゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとして当社が運営する熱海、伊豆、沖縄の3施設ともに、リゾート地への旅行需要の回復による稼働率上昇傾向を見せ始めております。また、2021年11月に新宿において都市型コンパクトホテルの運営を開始、2022年4月には、近年広がりを見せる「サ活」の需要を取り込むべく、同施設において個室サウナ事業を開始致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高436,002千円(前年同期比9.5%減)、営業損失56,376千円(前年同期は3,757千円の営業損失)、経常損失50,801千円(前年同期は692千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失51,493千円(前年同期は2,445千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。営業外収益にありまます補助金収入につきましては、6,690千円を計上しております。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症影響下における変異株発生によるホテル稼働率低下を受けて消耗品及びアメニティの販売が減少しました。結果、外部顧客に対する売上高は236,905千円(前年同期比15.1%減)となりました。

(ホテル開業支援事業)

当セグメントにおいては、複数のPA業務(調達代行)案件があり、外部顧客に対する売上高は18,713千円(前年同期比94.3%増)となりました。

(ホテル受託運営事業)

当セグメントにおいては、運営施設が4施設に増加したものの、新型コロナウイルス感染症影響下における変異株発生の影響を受け、外部顧客に対する売上高は180,383千円(前年同期比6.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は223,718千円で、前連結会計年度末に比べ21,498千円増加しております。受取手形及び売掛金の増加37,100千円及び商品の増加5,406千円があった一方、現金及び預金の減少8,258千円、未収還付法人税等の減少5,534千円及び未収消費税等の減少6,649千円があったことが主な増加要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は44,147千円で、前連結会計年度末に比べ241千円増加しております。役員保険積立金の増加723千円が主な増加要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は158,327千円で、前連結会計年度末に比べ15,664千円減少しております。短期借入金の減少27,000千円等があった一方、買掛金の増加6,715千円及び契約負債の増加4,813千円等があったことが主な減少要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は56,010千円で、前連結会計年度末に比べ2,010千円減少しております。長期借入金の減少2,010千円が減少要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は53,551千円で、前連結会計年度末に比べ39,402千円増加しております。第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加91,200千円があった一方、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失の計上による減少51,493千円があったことが主な増加要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は71,023千円となりました（前年同期は営業活動により減少した資金49,800千円）。これは主に税金等調整前中間純損失の計上50,801千円及び売上債権の増加額37,404千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は813千円となりました（前年同期は投資活動により減少した資金1,404千円）。これは敷金保証金の差入れによる支出813千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は63,579千円となりました（前年同期は財務活動により増加した資金25,000千円）。これは株式発行による収入90,579千円、短期借入れによる収入23,000千円及び短期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

コロナ禍の中、事業環境は不透明な状況であります。引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売及び新規顧客開発を推進して参ります。また、ECサイトを經由したホテルアメニティ商品の販売拡大、新規のホテル・レストランの運営受託を拡大してまいります。

当連結会計年度（2022年10月期）の連結業績予想につきましては、売上高1,059百万円、営業損失25百万円、経常損失21百万円、親会社株主に帰属する当期純損失22百万円を見込んでおります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により、当中間連結会計期間において営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度の後半から翌連結会計年度に向けて徐々に回復が進むと推察しますが、一定程度は残ることを想定しており、このような状況を解消するため、宿泊需要回復期に備えホテル客室備品事業においては付加価値の高い商品の開発努力を継続し、ホテル受託運営事業においては引き続き採算性の高い案件の獲得を進めます。また、新規事業としてECサイトを主としたBtoC事業への本格参入、早期展開に取り組みます。なお、資金調達に関しましては、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠を有しているほか、2021年11月16日に第三者割当増資による払込計91,200千円を受けており、資金繰りに必要な資金を確保しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,199	76,940
受取手形及び売掛金	64,787	101,888
商品	29,432	34,838
未収還付法人税等	5,534	—
未収消費税等	6,649	—
その他	10,616	10,050
流動資産合計	202,220	223,718
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,087	3,016
建物附属設備（純額）	3,727	3,464
工具、器具及び備品（純額）	1,036	875
車両運搬具（純額）	466	389
土地	713	713
有形固定資産合計	9,032	8,459
無形固定資産		
電話加入権	239	239
無形固定資産合計	239	239
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	20,436	20,516
役員保険積立金	14,150	14,874
その他	47	58
投資その他の資産合計	34,634	35,448
固定資産合計	43,906	44,147
繰延資産		
創立費	33	22
繰延資産合計	33	22
資産合計	246,160	267,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当中間連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,748	25,463
短期借入金	107,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,980	3,990
未払金	13,041	14,793
未払費用	20,547	17,148
未払法人税等	672	691
未払消費税等	5,658	3,730
契約負債	5,008	9,822
賞与引当金	—	1,400
その他	1,335	1,288
流動負債合計	173,992	158,327
固定負債		
長期借入金	58,020	56,010
固定負債合計	58,020	56,010
負債合計	232,012	214,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	100,000
資本剰余金	30,000	106,200
利益剰余金	△100,851	△152,648
株主資本合計	14,148	53,551
純資産合計	14,148	53,551
負債純資産合計	246,160	267,888

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
	売上高	481,776
売上原価	222,650	206,611
売上総利益	259,125	229,391
販売費及び一般管理費	262,883	285,767
営業損失(△)	△3,757	△56,376
営業外収益		
補助金収入	2,013	6,690
雑収入	1,516	257
営業外収益合計	3,530	6,947
営業外費用		
支払利息	465	657
株式交付費	-	621
雑損失	-	94
営業外費用合計	465	1,373
経常損失(△)	△692	△50,801
税金等調整前中間純損失(△)	△692	△50,801
法人税、住民税及び事業税	456	691
法人税等調整額	1,296	-
法人税等合計	1,752	691
中間純損失(△)	△2,445	△51,493
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,445	△51,493

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)
中間純損失(△)	△2,445	△51,493
中間包括利益	△2,445	△51,493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,445	△51,493
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△35,354	79,645	79,645
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	—	—	△2,445	△2,445	△2,445
当中間期変動額合計	—	—	△2,445	△2,445	△2,445
当中間期末残高	85,000	30,000	△37,799	77,200	77,200

当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△100,851	14,148	14,148
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	△303	△303	△303
会計方針の変更を反映した当 期首残高	85,000	30,000	△101,155	13,844	13,844
当中間期変動額					
新株の発行	45,600	45,600	—	91,200	91,200
減資	△30,600	30,600	—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	—	—	△51,493	△51,493	△51,493
当中間期変動額合計	15,000	76,200	△51,493	39,706	39,706
当中間期末残高	100,000	106,200	△152,648	53,551	53,551

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△692	△50,801
減価償却費	946	584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△982	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,983	1,400
支払利息	465	657
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,994	△37,404
契約負債の増減額 (△は減少)	6,053	4,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357	△5,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,336	6,715
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,907	3,620
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,880	△3,095
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,085	△1,677
その他	△14,371	5,341
小計	△39,452	△75,252
利息の支払額	△558	△632
法人税等の支払額	△9,789	△672
法人税等の還付額	—	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,800	△71,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579	—
敷金保証金の差入れによる支出	—	△813
その他	△825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,000	23,000
短期借入金の返済による支出	△23,000	△50,000
株式の発行による収入	—	90,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	63,579
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△26,205	△8,258
現金及び現金同等物の期首残高	101,015	85,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,810	76,940

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ホテル受託運営事業における室料収入に係る収益認識について、従来は、チェックイン時に当日宿泊分の収益を一括で認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当中間連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,175千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ1,175千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は303千円減少しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税引前中間純損失は1,175千円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は303千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務(調達代行)を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,994	9,632	193,149	481,776	—	481,776
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,090	—	—	10,090	△10,090	—
計	289,085	9,632	193,149	491,866	△10,090	481,776
セグメント利益 又は損失 (△)	△605	△20,810	12,184	△9,231	5,474	△3,757
その他の項目 減価償却費	526	133	286	946	—	946

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額5,474千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当中間連結会計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,905	18,713	180,383	436,002	—	436,002
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,732	—	101	7,833	△7,833	—
計	244,637	18,713	180,485	443,835	△7,833	436,002
セグメント損失 (△)	△25,537	△20,081	△15,320	△60,939	4,562	△56,376
その他の項目 減価償却費	242	43	297	584	—	584

- (注) 1. セグメント損失 (△) の調整額4,562千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。